■ 教学に係る令和6年度アクションプランの自己点検・評価

【評価の指標】 ※この指標に当てはまらない活動の場合は、実際の活動をこの指標に当てはめて進捗段階を決定してください。

◇未着手：「0」／◇検討着手(現状を確認し課題の洗い出し中。(実施を100とした場合)達成状況20%)：「1」／

◇検討中(検討組織で草案を作成し審議中。達成状況40%)：「2」／◇検討最終段階(学科等の意見聴取を経て修正案取り纏め。達成状況60%)：「3」／

◇目標達成前(修正案を審議し最終調整。達成状況80%)：「4」／◇目標達成(予定含む)(100%)：「5」

R6主要課題	R6主要課題の重点事項	R6重点事項の具体的施策	検討組織	担当室	R6到達目標(KPI) ※可能な限り数値化	R6行動計画(計画の具体化) ※記載内容を修正または新たに記入。	R6実績 R7.3末時点 (見込)	R6 評価 (0-5)	R6進捗状況・課題 ※未達成の場合は、障害となった事項を記入。 ※達成した場合はその効果、達成しても新たな課題が発生した場合はその旨を記載し、令和7年度計画に反映。		
A	教育のさらなる充実と内部質保証の確立	A-1 教育プログラム・制度の充実	(1)	学生の満足度等を踏まえ、授業実施方法改善のための研修を計画的に行なっていく。	学務委員会、FD委員会	学務室、教育企画室	令和5年度のアンケート結果を受けて、学生の満足度の中央値を+30以上に上げる。(数値の範囲は-50~+50)	・FD委員会と協働し、学生満足度の確認を、授業評価アンケートの時期に実施する。 ・FD委員会と協働し、授業の充実に向けたワークショップの開催(秋頃)	・R5年度前期の学生満足度(中央値)：29.73 ・R5年度後期の学生満足度(中央値)：30.39 ・R6年度前期の学生満足度(中央値)：31.03 ・R6年度後期の学生満足度(中央値)：30.60	5	・マイナス評価を得た科目の担当教員に対して個別に丁寧な対応を行う必要がある。 ・アンケートの回収率が十分に高くないため、学生満足度の目標値及び実測データは参考値として取り扱う必要がある。担当教員は、自由記載された意見を重要視して見直しを行う必要がある。
A	教育のさらなる充実と内部質保証の確立	A-1 教育プログラム・制度の充実	(2)	CAP制度の緩和に係る対象科目の選定を行い、令和7年度の便覧に反映できるよう進めていく。	学務委員会	学務室	対象科目の選定及び実施に向けての準備	学務委員会(4~5月)→全学的に検討→学務委員会(7月~10月)→教授会(10月)→部局長会議(11月)→令和6年度便覧に反映・周知	・CAP制度の緩和は、児童学科での懸念が発端であったため、全学レベルとしての検討を行っていない。 ・各講演会終了後に、教員を対象に希望調査を実施している。	4	・全学では、R6年9月とR7年2月にFD講演会を開催した。FD委員会にて、教員からのニーズが高かった「研究倫理」と「女性とやせ」についてテーマを決定した、当初計画にあったワークショップは行っていない。 ・各講演会終了後に、教員を対象に希望調査を実施している。
A	教育のさらなる充実と内部質保証の確立	A-2 成績評価の厳格化及び透明性の確保	(1)	令和7年度からの実施に向けて具体的な方針及び周知方法について検討する。	学務委員会	学務室	秀の割合を10~15%とするよう検討する。	秀の割合を検討(10~15%)する。(6~9月)→教授会(11月)→反映	・秀の割合の目標値(10~15%)の検討をアクションプランに明記し、そのことを教授会で全教員に周知した。	0	・学務委員会において、「秀」の割合の目標値について検討し、定める。 ・令和7年度前期定期試験の成績入力に際して、目標値としてアナウンスする。
A	教育のさらなる充実と内部質保証の確立	A-2 成績評価の厳格化及び透明性の確保	(2)	ルーブリック導入の効果について検証する。	学務委員会	学務室	学修・教育効果検証アンケートを実施し、内部質保証としての教育効果について、測定・検討し、改善に繋げる。	学務委員会で決定した事項について、その学修・教育効果を検証し更なる改善に繋げるため、学修・教育効果検証アンケートを作成する(5~7月)→実施(7~8月)→学務委員会で情報共有→学科で検討し、改善に繋げる	・ルーブリックに対する学生アンケートを令和6年4月を〆切に実施した。 ・5~7月に実施するとされたルーブリック導入の効果検証調査は実施していない。	1	・ルーブリックの内容を授業でわかりやすく説明するよう教員に指導する必要がある。 ・KPI/行動計画に「学修・教育効果検証アンケートの実施によりルーブリック導入の効果について検証する」とあるが、その妥当性と具体的な調査方法について、再検討する必要がある。
A	教育のさらなる充実と内部質保証の確立	A-2 成績評価の厳格化及び透明性の確保	(3)	学修成果指標に関し、令和7年度実施に向けての全学的な整備に向けて検討する。	学務委員会or検討のための組織	学務室、教育企画室	①R7年度からの三つのポリシーについて、人間栄養学部及び現代生活学部において検討し、必要があれば修正する。 ②R7度、各学科において、学修成果指標について理解を深め、策定について検討する。	①人間栄養学部、現代生活学部について、三つのポリシーについて検討(4月)→変更する場合、順次進めていく。 ②必要であればR6教学システム改善WGを設置し、検討を行う。	①全学科のアドミッションポリシーを学力の3要素に沿った表記に統一した。人間栄養学部、現代生活学部について、アドミッションポリシーを改定した。あわせて、生活共創学部についても届出時の内容からアップデートを行なった。ディプロマポリシーとカリキュラムポリシーについては、各学部より見直しを求める意見はなく、変更していない。 ②未着手	①：5 ②：0	・3つのポリシーについて、継続的に確認する機会を設ける。
A	教育のさらなる充実と内部質保証の確立	A-3 教育の質保証の実質化	(1)	授業評価アンケートに基づき改善内容をシラバスに反映(学生へのフィードバック)	FD委員会	教育企画室	令和6年度前期から実施	FD委員会において検討(4-6月)→教員へ依頼(7月)	・各学期末にアンケートを実施、結果を担当教員にフィードバック、担当教員から改善点等を学生にフィードバック。事務局が全工程をモニタリング。	5	・現状の回収率ではアンケート結果の正しい解釈が困難であり、自由記載された意見が重要となる。 ・仕組みはできたが、教員のフィードバック実施状況は今後も注視していく必要がある。

R6主要課題	R6主要課題の重点事項	R6重点事項の具体的施策	検討組織	担当室	R6到達目標(KPI) ※可能な限り数値化	R6行動計画(計画の具体化) ※記載内容を修正または新たに記入。	R6実績 R7.3末時点 (見込)	R6 評価 (0-5)	R6進捗状況・課題 ※未達成の場合は、障害となった事項を記入。 ※達成した場合はその効果、達成しても新たな課題が発生した場合はその旨を記載し、令和7年度計画に反映。		
A	教育のさらなる充実と内部質保証の確立	A-3 教育の質保証の実質化	(2)	①学生による授業アンケート回収率向上 ②授業評価アンケート結果開示後の各教員による改善活動の実質化	FD委員会	教育企画室	①授業評価アンケートの回収率を75～80% ・授業評価アンケートの実施からフィードバックまでの年間計画通りの実施。 ②授業評価アンケート結果を活用した改善活動のシステム化の成案作成。	①-1学生による授業評価アンケートの実施期間を14回目の授業期間から定期試験成績発表日までとし、教員へのフィードバックの時期を早める(年間計画策定)。 ①-2授業担当教員からもGoogleクラスルーム等で周知していただくよう依頼する。 ②Googleフォームで行っている授業評価結果に関する報告書の提出及び確認作業を、システム上で行う方向性を検討する。	①-1年間計画を策定し、アンケート実施時期を2週間程度早め、以下の通り実施した。 【前期】 実施期間(7/8～8/5) 教員へのフィードバック8/18。 【後期】 実施期間(1/10～2/3) 教員へのフィードバック2/13。 【回収率】 R5年度前期 41.5% R5年度後期 30.0% R6年度前期 37.8% R6年度後期 34.9% ①-2 担当教員に対してクラスルーム等で各科目ごとの対応を学生に周知するよう依頼した。 ②授業評価結果に関する報告書の提出及び確認作業は、事務局のワークロードを勘案し、従来通りGoogleフォームで行った。	4	・アンケートの回収率を高める工夫を行なっているが、より一層の改善策を講じる必要がある。アンケートの実施方法について、教育開発・IRセンターと連携して検討を進めている。 ・授業評価結果に関する報告書の提出及び確認作業は、事務局のワークロードを勘案し、従来通りGoogleフォームで行うことを提案したい。
A	教育のさらなる充実と内部質保証の確立	A-3 教育の質保証の実質化	(3)	教員の人材育成の方針の策定	FD委員会	教育企画室、総務室	「教員の人材育成の方針」についての規則作成	情報収集・検討(5月)→規則作成(9月頃)→FD委員会で審議→教授会・部局長会議	東京家政学院大学における教員の人材育成方針を制定。	5	令和6年5月30日に制定
A	教育のさらなる充実と内部質保証の確立	A-3 教育の質保証の実質化	(4)	ルーブリック導入による学習効果測定についての検討	学務委員会、FD委員会、教育開発IRC	学務室、教育企画室	①ルーブリック導入による授業改善についての情報収集 ②ルーブリック導入による学修効果測定への着手	①ルーブリック導入による授業改善に関する情報収集の方法の検討(6月)→情報収集(7月&2月)→収集した情報の共有(2月) ②特定科目によるルーブリック導入による学修効果測定への着手	①-1ルーブリックに対する学生アンケートを令和6年4月をメ契に実施した。 ①-2成績評価基準としてのルーブリックの役割をアセスメントポリシーの中で明示するべく、ファカルティ・ディベロップメント委員会にて議論を開始した。 ②ルーブリック導入による学修効果測定について着手していない。	3	①-1 回目のルーブリックに対する学生アンケートは、生活共創学部の初年度が終了するタイミングで実施したい。 ①-2 成績評価基準としてアセスメントポリシーの中で明示する手順の詳細は、令和7年度前期に決定する予定である。 ②学生の成績をアウトカムとしてルーブリック導入の教育効果を直接検証することは困難であるが、教員側から見た効果の状況についてのアンケートなどの情報収集を行うことを検討する。
A	教育のさらなる充実と内部質保証の確立	A-3 教育の質保証の実質化	(5)	FD研究会として、公開授業検討会の実施案の策定	FD委員会	教育企画室、学務室	FD研究会として、公開授業検討会の実施案の策定	教員相互の授業参観によるFD活動の見直し・公開授業検討会についての検討(例:教員表彰(学生が選ぶベストティーチング賞)を受賞した教員の科目を推奨して実施、他大学の公開授業も可とする)(11月～2月)→教員への周知(2月)次年度より実施	・教員相互の授業参観を、前期と後期の2回例年通りに実施。 ・教員表彰を実施し、令和7年度から公開授業を実施することを決定した。	5	・東京家政学院大学における教員の人材育成方針を制定するにあたり、FD委員会の役割や名称について見直しを行った。 ・令和7年度前期に、令和5年度で表彰された「解剖生理学実習」を公開授業とすることとした。
A	教育のさらなる充実と内部質保証の確立	A-3 教育の質保証の実質化	(6)	学生参画の教育改善の実施(学科レベルのFD改善)	FD委員会	教育企画室、学務室	学生FD会議についての検討と実施 学生のFD活動への参画方法の検討→体制の構築	学生FD会議についての資料収集(5～6月) →学生FD会議のあり方検討(7月)→学生への呼びかけ(8～9月)→学生有志とFD委員メンバー等による懇談会の開催(11月～2月)	・教員表彰に学生が参画する可能性についてFD委員会で検討した。 ・学生FD懇談会等の開催には至っていない。	2	・検討を継続する。 ・学生会委員(学部3年生)からは、特定の学生に過度な負担が集中することのないよう配慮してほしいとの要望があった。
A	教育のさらなる充実と内部質保証の確立	A-3 教育の質保証の実質化	(7)	①TA等の研修プログラムの実施の状況の見える化を実施。 ②管理責任者から情報を収集し、授業指導補助者の教育力育成に繋げる。	研究科	学務室、研究科	①TA等の研修プログラムの検討 ②FD活動への参画:FD研修会等のアンケートを通じた理解度の向上(TA等授業指導補助者管理責任者)	①TA等の研修プログラムの実施の状況把握(5月)→見える化に向けての検討・実施(6～7月) ②管理責任者から情報を収集(5月)授業指導補助者の教育力育成に向けた施策の検討(6～7月)	①年度ごとに「ティーチングアシスタント手引き」を作成し、手引きによる担当教員の事前指導を行なった。 ②TAは、FD講演会に参加した。授業指導補助者の教育力育成のための施策についての検討は行われなかった。	2	・研究科として、TAのための研修会を実施する。 ②管理責任者が、TAの教育力育成を行なっていく。
A	教育のさらなる充実と内部質保証の確立	A-3 教育の質保証の実質化	(8)	協定校とのFD研修会の検討	高大連携委員会 FD委員会	教育企画室 (高大連携室)	協定校の選定及び研修会の実施(1回)	令和6年度の教育企画のFD研修会企画予定を確認(4月)。協定校との協議・意見収集(4月-6月)→FD委員会にて企画(高校の授業研修会への参画も含める)(7月)→協定校への確認(7月-8月)→教育企画による部局長会議報告(9月)→研修会実施(11月-12月)	・協定校とのFD研修会の開催実績はない。	0	・R7年度からの学部改組もあり学内のFD活動に注力すべき時期であるため、全学レベルのFD活動として、協定校とのFD研修会の具体的な検討を行わなかった。 ・「協定校とのFD研修会」の位置付けについてゼロベースで検討する必要がある。

R6主要課題	R6主要課題の重点事項	R6重点事項の具体的施策	検討組織	担当室	R6到達目標(KPI) ※可能な限り数値化	R6行動計画(計画の具体化) ※記載内容を修正または新たに記入。	R6実績 R7.3末時点 (見込)	R6 評価 (0-5)	R6進捗状況・課題 ※未達成の場合は、障害となった事項を記入。 ※達成した場合はその効果、達成しても新たな課題が発生した場合はその旨を記載し、令和7年度計画に反映。	
A	教育のさらなる充実と内部質保証の確立	A-4 教学IR体制の整備	(1) 教学データの集積及び規程に基づいたデータ共有の実施	教育開発・IRセンター	教育企画室	令和6年4月の早い段階で、教学データをファイルメーカーに集積する。	・令和5年度から引き続き、関係部署から必要な教学データを収集する。(2月-4月上旬) ・主管部署からデータの受渡しができるよう制度の確認を行い、適切に運用する(4月上旬-5月上旬)	達成できていない。	2	過去のデータが集積されているサーバーを探す作業から開始した。並行して、データの集積の意義や方法について検討した結果、データを集積するのではなく、どのようなデータを活用して、何を分析するかを検討して行くこととした。主管部署から要請部署へのデータの流れを把握し、その受け渡しがスムーズにできるよう、申請書フォーマットを改良して7月から新しいフォーマットにて運用を開始した。
A	教育のさらなる充実と内部質保証の確立	A-4 教学IR体制の整備	(2) 内部質保証に資するデータや資料の収集・作成時期、活用方法の明確化	教育開発・IRセンター、その他関係組織	教育企画室	①アセスメントプランや内部質保証に必要なデータ・資料から、教育開発・IRセンターで作成するデータ・資料を選定し、その作成時期を設定する。 ②データや資料の活用方法を策定する。	・教育開発・IRセンターで作成するデータ・資料を選定し、その作成時期を設定(5月) ・データや資料の活用方法を策定(6月) ・データ収集からデータや資料の作成に至るまでの対応ができる体制(担当者の選定を中心に)を検討(4月以降)	達成できていない。	1	自己点検・評価の際にエビデンスとして各部署で作成されたデータの中から、教育開発・IRセンターが選定して、内部質保証に資するデータ・資料を作成することとし、時期の設定をしたものの、体制が整っておらず、作成に至らなかった。データや資料の活用方法については、教育企画室および教育開発・IRセンターでの検討が進まず、策定に至らなかった。
A	教育のさらなる充実と内部質保証の確立	A-5 多様な教育体制と社会との連携	(1) ①千代田区大学コンソーシアムへの科目提供の検討 ②令和7年度のカリキュラムにおける複数プログラムを活用した「履修証明プログラム」の検討	学務委員会、社会連携センター	学務室、社会連携室	①千代田区大学コンソーシアムへの科目提供の検討(5~6月) ②実施に向けて、現代生活学部及び生活共創学部において検討する。令和8年度に広報できるよう検討を始める。	①千代田区大学コンソーシアムへの科目提供の検討(5~6月) ②実施に向けて、現代生活学部及び生活共創学部において検討する。令和8年度に広報できるよう検討を始める。	①千代田区キャンパスコンソーシアムの連携5大学で単位互換協定を締結し、科目を選考し、提供を行なっている。加えて、八王子学園都市大学(いちよう塾)の履修科目として手続き中である。 ②未着手	①:5 ②:0	①-1 令和6年度は12科目を提供している。前期は、1科目「日本の服飾」のみの受講実績(9名)があった。後期の履修登録は残念ながら0件であった。 ・日本の服飾(9名) ・日本の言語と文化(0名) ・家族の文化(0名) ・消費者情報論(0名) ・建築計画(0名) ・江戸・東京の食と文化(0名) ・食と社会(0名) ・レシピの比較文化史(0名) ・スポーツ選手の栄養学(0名) ・食・空間プロデュース論(0名) ・食文化論(0名) ・国際栄養活動論(0名) ①-2 八王子学園都市大学(いちよう塾)に、町田キャンパスで開講されている2科目、「児童とカウンセリング」「民俗学」を登録し、大学生のみならず、一般市民が受講できる環境を整えている。令和7年度に新設される生活共創学部で開講予定の2科目、「Society5.0論」と「知的財産権を学ぶ」を、連携科目として新たに登録するべく手続きを進めている。 ②履修証明プログラムについては、現代生活学部及び生活共創学部において情報を共有し、検討を続けていく。
A	教育のさらなる充実と内部質保証の確立	A-6 運営体制の整備<機能性の強化>	(1) 学内の他のセンターの設置状況も勘案しても検討する。	執行部会議、国際交流センター	学長、国際連携室	国際連携室での検討	センターの設置のみならず、グローバル教育の推進体制について、検討する。	検討できていない	0	国際交流センターとも連携して、グローバル教育の推進体制の検討を想定していたが、令和6年度さくらサイエンスプログラムに採択され、その実施に注力したこともあり、グローバル教育の推進体制の検討には到らなかった。
B	学生支援の充実	B-1 学修・学生支援の充実	(1) GPS-A(GPS-Academic)の学生指導への活用の促進	学習支援室	学務室	①受検率の向上(全員の受検を目指す) ②活用機会と方法の開発・提供	・共通教育科目「現代社会と家政学」(現代生活学部1年次必修・人間栄養学部1年次選択)の授業を利用した、新入生に対するGPS-Aの周知徹底と活用方法の指導。 ・前期および後期ガイダンスにおける、動画配信も活用しての、在学生に対するGPS-Aの周知徹底と活用方法の指導。 ・GPS-Aの活用事例についての情報共有と、活用の促進。 ・「GPS-A結果報告会」の実施。	①受検率 1年次は、93.8%と上がっているが、3年次は63.5%と大幅に下がった。 ②活用方法について、報告会を実施したが、参加率は低かった。	3	1年次は、授業で活用したこともあり、受験率の向上に繋がったが、100%にはならなかった。 3年次については、就職活動等に活かせるように時期を早めたり、督促等も行ったにもかかわらず、受検率が下がる結果になってしまった。 今後は、学生に対して、活用方法等を周知し、受検率の向上に繋がりたい。

R6主要課題	R6主要課題の重点事項	R6重点事項の具体的施策	検討組織	担当室	R6到達目標(KPI) ※可能な限り数値化	R6行動計画(計画の具体化) ※記載内容を修正または新たに記入。	R6実績 R7.3末時点 (見込)	R6 評価 (0-5)	R6進捗状況・課題 ※未達成の場合は、障害となった事項を記入。 ※達成した場合はその効果、達成しても新たな課題が発生した場合はその旨を記載し、令和7年度計画に反映。		
B	学生支援の充実	B-1 学修・学生支援の充実	(2)	成績不振学生へのサポート体制の整備	学務委員会、学習支援室	学務室	①GPAを用いた学修指導の実施 ②修得単位数を用いた学修指導の開始	・GPAを用いた学修指導については、令和5年度後期にすでに実施している、直近の学期GPAが基準に達しなかった学生に加え、複数の学期にわたってGPAが連続して基準に達しなかった学生にも対象を広げて実施する。 ・修得単位数を用いた学修指導の実施を開始する。 ・FD活動の一環として大学HP上に公表されているGPA分布状況のデータにつき、教員・学生の双方にその存在を周知し、活用の働きかけを行う。教員に対しては、クラス担任による面談および個別学修指導の実施依頼の際に案内を行い、学生に対しては、前期および後期ガイダンスにおいて告知を行う。	計画どおり実施した。	5	・GPAの基準に達していない学生に対して基準に応じて、担任、学科長、場合によっては保護者との面談を実施した。 成績不振の原因を共有し、早期に改善されたケースもあるが、本人の意志を確認することにより、進路変更に繋がるケースもあった。 ・履修単位数についても担任がチェックし、個別に指導を行った。
B	学生支援の充実	B-1 学修・学生支援の充実	(3)	1年生キャリア面談の実施	キャリア支援センター	キャリア支援室	4月(～5月)	主として町田キャンパスで実施。令和6年度入学の1年生を対象に面談を行い、1年次から「就職」を意識づけ、キャリア支援室との繋がりを持つ。	計画通りには実施していないが、代替えによるキャリア授業を実施した。	1	町田キャンパスの組織改編、キャリア支援センターの改組、事務担当者の退職等が続き、事務体制を整えることが困難だったため、個別面談は実施しなかったが、代替として1年生必修科目においてキャリア支援センター長によるキャリア授業を実施し、1年次から「就職」の意識づけをはかった。
B	学生支援の充実	B-2 学修環境の整備	(1)	両キャンパスのWi-Fi利用エリアの拡大	情報処理センター	情報化推進室	両キャンパスのWi-Fi利用エリアの拡大(R7年3月)	各学科からWi-Fi利用エリアに関する要望をヒアリングし、予算面や技術面での実現可能性を確認した上で、アクセスポイントを増設し、Wi-Fi利用エリアの拡大を行う。(R7年3月)	達成	5	令和6年11月に、各学科からWi-Fi利用について要望のあった町田キャンパス7箇所、千代田三番町キャンパス9箇所についてWi-Fiアクセスポイントの増設を完了した。従来Wi-Fiが利用できなかったエリアで、授業等でWi-Fiを利用できるようになった。
B	学生支援の充実	B-2 学修環境の整備	(2)	各キャンパスのパソコン室のうち、R6年度未実施が計画されている千代田第2パソコン室のBYOD室転用実施	情報処理センター、学務委員会	情報化推進室、学務室	千代田三番町第2パソコン室のBYOD室への転用完了(R7年3月)	情報処理センターで計画を作成し、情報処理センター会議で承認を得る。→後期授業終了後に千代田三番町第2パソコン室のBYOD室への転用作業を行う。	達成見込	5	千代田三番町第2パソコン室のBYOD室への転用の作業は、授業・試験等のスケジュール及びMicrosoftスクールアグリーメント契約の関係から3月に着手する予定。本施策は、令和6年度の予算に計上済で、情報処理センター会議で承認済。さらに、令和5年度末に町田第2パソコン室にて今回と同様の転用作業を行った経験があり、実施に向けた課題も特にない。このため、令和6年度末時点では問題なく完了できる見込である。
C	学生募集の戦略的強化	C-1 国内協定校との関係性の強化	(1)	協定校訪問の早期化に向けて見直す。	高大連携委員会、アドミッションセンター	高大連携室、アドミッションオフィス	アドミッションとも情報交換を行い、訪問スケジュールを策定。提供する資料や情報の刷新。準備が整った段階で、協定高校15校に訪問。	・特別奨学金制度の周知と合わせ学校推薦型選抜及び総合型選抜による入学者の早期確保に向けて、令和6年度からの訪問時期を4月から5月中旬に早める方向で、すべての体制の見直しを図る。(6月-8月) ・教員1名(学長又は副学長)+職員1名及び2名体制を検討する。(4月-5月) ・高校側が欲しいと思っている情報のリサーチ(アンケート等) ・協定校に提供する資料や情報の見直し(6月-8月)	・協定校訪問を前年度3月から実施し、高校側の情報収集した。 ・相模原地区探究的学習発表会を実施した。	5	・協定校には、例年通りのあいさつを行った。 ・6-7月アドミッションの依頼で、協定校や協定校以外の高校に対して新学部アンケートのお願いに廻った。 ・11月アドミッションの依頼で、協定校に対して新学部の広報活動を実施した。
C	学生募集の戦略的強化	C-1 国内協定校との関係性の強化	(2)	協定校対象訪問型大学説明会(ミニOC)の検討 協定校向け福島常務の講演(生徒及び保護者向け)	高大連携委員会、アドミッションセンター	高大連携室、アドミッションオフィス	協定校5校で実施	協定校訪問時に、ニーズを調査(4～5月)→日程調整、プログラム及び担当者の検討(6～7月)→実施(8月～11月)	4月11日「高大連携校と大学との情報交換会」を実施。福島常務による「育成型入試の導入と本学の入試」の講演を行った。	3	2月頃、協定校対象訪問型大学説明会を津久井高校で検討中。

R6主要課題	R6主要課題の重点事項	R6重点事項の具体的施策	検討組織	担当室	R6到達目標(KPI) ※可能な限り数値化	R6行動計画（計画の具体化） ※記載内容を修正または新たに記入。	R6実績 R7.3末時点 (見込)	R6 評価 (0-5)	R6進捗状況・課題 ※未達成の場合は、障害となった事項を記入。 ※達成した場合はその効果、達成しても新たな課題が発生した場合はその旨を記載し、令和7年度計画に反映。		
C	学生募集の戦略的強化	C-1 国内協定校との関係性の強化	(3)	協定校向けの教育コンテンツ（探究学習）の検討 講座提供に供し、生徒一人ひとりの探究を丁寧に聞き取る。	高大連携委員会	高大連携室、アドミッションオフィス	高校への教育コンテンツを提供する高校を5校実施。	・協定校にニーズ調査を行う。 ・大学授業体験（OC）で高大教育連携協定校向けプログラムを実施し、動員に繋げる。	・町田総合高校(2回) ・相模原城山高校(1回) ・市立川崎高校(3回) ・津久井高校(3回)	4	目標とする5校には達してはいないが、1校に対する探究学習の回数を複数回実施し、生徒・教員からの評価も高かった。
C	学生募集の戦略的強化	C-2 マーケットの開拓・拡充	(1)	協定校以外で高大接続に関心の高い高校の掘り起こしと関係強化	高大連携室	高大連携室 アドミッションオフィス	現在の協定校以外で高大接続に関心の高い高校情報の情報収集を進め、関心の高い高校2校を協定校とする。	①5月、6月に協定校以外で本学に入学してきた高校を調査（通信制高校含む）。 ②本学との関係性強化に賛同してもらえる高校を探し、1：1でニーズ確認（～8月） 【例えば、七国小学校が計画している地域連携構想に参加する高校との連携ができないか。】 ③協定締結を前提としない教育連携等、関係性を深める取り組み事例を創出する。	・県立相模原高校に町田キャンパスのアリーナを貸し出し。 ・7/18県立相模原高校主催の大学学部・学科研究にの「保育・初等コース」、「栄養コース」に原田助教と志村学長補佐を派遣。 ・7/18聖パウロ学園高校の栄養学の講義に岩本准教授を派遣。 ・10/10島根県立三刀屋高校の生徒（27名）に児童学科の授業(2科目)を体験してもらった。 ・11/12座間高校へ出前授業(調理学は科学)に米澤准教授を派遣した。	4	目標とする協定締結までは行っていないが、通信制も含めた高校へのアプローチも可能にした。次年度以降の教育連携に期待をもてる。
C	学生募集の戦略的強化	C-2 マーケットの開拓・拡充	(2)	・高校訪問はキャンパスごとに重点訪問エリアを設定する。 ・高校訪問は、職員だけでなく、関係のある教員も行くようにする。 ・新規校への接触は継続する。	アドミッションセンター	アドミッションオフィス	・協定校の訪問は学院トップも含めて年2回行う。 ・最重要校68校、一般重点校32校は前期に2回は訪問する。 ・入学実績に基づき指定校を中心に約200校を訪問する。少なくとも前期に1回は訪問する。	・2023年度中に訪問高校のリストアップを完了する。 ・新学部、共学化、入試改革の3点セットの周知のために3・4・5月中に1回目の高校訪問を行う。 ・2回目は、指定校の依頼も含めて6月中に行う。	重要校は、5～7月で122校訪問し、11・12月で94校訪問した。しかしながら、そのほとんどは外部人材への委託によるものであり、十分なものとは言えなかった。	2	訪問活動は、時期的にもタイミングがずれており、次年度は、他部署の職員の協力も得ながら行うこととし、重点校200校程度を年2～3回行うものとする。その際、同一の職員が同一高校に訪問し信頼関係が築けるようにする。 また、高校教員に短い時間で的確に情報提供できるような資料を作成する
C	学生募集の戦略的強化	C-2 マーケットの開拓・拡充	(3)	・大妻、共立、戸板など実績のある短大には、担当事務局に直接依頼を行い、収容定員の回復を行う。	アドミッションセンター	アドミッションオフィス	・ここ5年間の入学実績のある短大の担当事務局に直接依頼を行い収容定員の回復を行う。	4月中に計画を作成し、5月には依頼できるようにする。	実施していない。	0	次年度は、担当者を明確にしたうえで、4月中に計画を作成し5月には依頼できるようにする。
C	学生募集の戦略的強化	C-3 入試・広報の強化	(1)	・指定校の見直しを改めて行い、重点校には4月から訪問活動を行う。	アドミッションセンター	アドミッションオフィス	・指定校の基準を改めて見直すとともに、対象指定校も見直す。 ・指定校には、高大連携のプログラムの実施を個別に持ち掛ける。 ・指定校には、OCなどのイベントごとに案内を送る。	・2025年度入試指定校は、5月中に決定し、6月の高校訪問の際に依頼できるようにする。 ・高大連携室と連携して、高大連携プログラムの紹介ができるようにする。 ・指定校には、イベントごとの案内を送付する。	指定校の見直しは、前年度までの実績と専門高校や通信制高校への依頼などを増やした。 新しい高大連携の取組の提起は、一部の協定校にとどまった。 指定校には、イベントごとの案内を送ることができた。	3	指定校の見直しは行ったが、重点校への高校訪問は、専任職員の人手不足により十分にできなかった。外部人材への委託に委ねることとなった。 協定校を中心とした新たな高大連携事業については、協定校との協議会や協定校訪問を通して、具体化に向けて動き始めた。 指定校の重点校を中心とした高校訪問については、次年度は他部署の専任職員も含めて行うこととする。
C	学生募集の戦略的強化	C-3 入試・広報の強化	(2)	・外国人留学生の確保のために、都内および神奈川県内の日本語学校を早期に訪問する。 ・海外提携大学と協議し、本学への留学制度を検討する。	アドミッションセンター	アドミッションオフィス、国際連携室	・国際連携室と連携し、都内と神奈川県内の日本語学校10校以上を前期のうちに訪問する。 ・海外からの留学生を10名以上確保できるようにする。	・訪問する日本語学校の選定を4月中に行う。 ・5月には国際連携担当の責任者がそれらの学校を訪問し募集案内をする。	国際連携室と連携し、主に飯谷副学長が10校訪問した。今年度は志願者が0だった。留学制度そのものの検討は、アドミッションオフィスの人員体制が十分でなく、具体的な検討ができなかった。	1	国際連携室と連携し、東京都と神奈川県内の日本語学校の訪問数を増やすことを検討する。 日本語学校を経営する法人と協議し、提携関係の構築を図る。
C	学生募集の戦略的強化	C-3 入試・広報の強化	(3)	・アサーティブプログラム・アサーティブ入試の実施。	アドミッションセンター	アドミッションオフィス	・高校生に「寄り添う」入試としてアサーティブプログラム・アサーティブ入試を実施する。これに受験生を誘導するために、OCや独自のガイダンスを20回以上実施する。	・2024年3月のOCからアサーティブプログラムを開始する。 ・そのための準備を2023年度中に行う。 ・本学のあらゆる広報手段を講じてアサーティブの取組の周知を行う。	アサーティブプログラムは3月からのOCですべて実施するとともに学外ガイダンスも3回実施した。 3月の記者会見、本学独自の高校教員説明会、HPなど様々な広報手段で広報した。	4	左記の取組を行ったうえで、アサーティブ入試のⅡ期まででは、合計22名の入学手続きを得た。次年度に向けては、さらに前面に打ち出すと同時に、高大連携の取組と連動して、高校単位での信頼関係を築く中で実施する。 また、アサーティブプログラム・入試に関する広報ツールを見直し、より多くの受験生等にわかりやすいものにする。

R6主要課題	R6主要課題の重点事項	R6重点事項の具体的施策	検討組織	担当室	R6到達目標(KPI) ※可能な限り数値化	R6行動計画(計画の具体化) ※記載内容を修正または新たに記入。	R6実績 R7.3末時点 (見込)	R6 評価 (0-5)	R6進捗状況・課題 ※未達成の場合は、障害となった事項を記入。 ※達成した場合はその効果、達成しても新たな課題が発生した場合はその旨を記載し、令和7年度計画に反映。		
C	学生募集の戦略的強化	C-3 入試・広報の強化	(4)	・接触者の個人情報把握の徹底と、ターゲット層に応じた継続的な広報活動を行い、OC参加、出願に結びつくようにする。 ・OC来場者アンケート内容の見直しと、回収率を抜本的に改善し、OCと募集活動の改善に結びつくようにする。	アドミッションセンター	アドミッションオフィス	・OC参加者の50%が出願することを目標とする。 ・OC参加者アンケート回収率を90%以上とし、次回のOCの改善に活かす。	・2024年3月から接触者の個人情報把握の徹底と、ターゲット層に応じた継続的な広報活動を行い、OC参加、出願に結びつくようにする。 ・OC来場者アンケート内容の見直しと、回収率を抜本的に改善し、OCと募集活動の改善に結びつくようにする。	OC参加者の出願率の最終的な数字は未定だが、50%に満たないことは確実である。 OC参加者のアンケート回収率は前年度に比較すれば大きく改善し、60%程度となったが目標には届いていない。	1	アドミッションオフィスの人員不足もあって、OCの内容告知が開催日が迫ってから行うことが多く、受験生への適切な広報ができなかったことが要因の一つである。次年度は、年度初めに年間のOCの概要をHP上で告知できるようにする。 アンケート回収については、毎回の振り返りはするようになったが、同様の理由で回収の徹底ができず、次回の改善につなげることが十分にできなかった。次年度には、人員体制の確立とRosesの強化によって克服する。
C	学生募集の戦略的強化	C-3 入試・広報の強化	(5)	・スマホ向けの広報とSNSの抜本的改善を行い、高校生に広く本学の認知を広げることができるようにする。 ・2025年度の改組、町田共学化、入試改革の3本セットの広報を展開し、インパクトのある打ち出しを行う。 ・2026年度の全学共学化に向けて、継続してインパクトのある広報を行う。	アドミッションセンター	アドミッションオフィス	・新しくスマホ向けの広報とインフルエンサーを活用した広報展開を行って、広い層への本学周知と、関心を持った層へのタイミングの良い広報を実現する。	・2023年度中に準備し、4月以降のできる限り早い時期に活用できるようにする。	TikTokを活用した不特定多数に対する広報を開始した(6月以降)。最高で44.7万人のフォロワーがあった。	4	本学の知名度不足は学生募集に極めて大きな影響を及ぼしているため、若者やその父母世代を中心とした不特定多数に本学の存在を認知してもらえる広報手段を開発する。 SNSで定期的に情報発信ができるよう人材の育成を行う。
C	学生募集の戦略的強化	C-3 入試・広報の強化	(6)	学生広報スタッフRosesがOCを主体的に運営できるようにして、参加者の満足度を高めるようにする。	アドミッションセンター	アドミッションオフィス	・RosesのOCでの活動の幅を広げる。	・2023年度中に学生と協議し、4月以降のできる限り早い時期に活用できるようにする。	Rosesに今年度から始めたtiktokの撮影の協力をしてもらった。	2	専任職員の退職等の人員不足により十分な対応ができず、次年度で実現することとした。
C	学生募集の戦略的強化	C-3 入試・広報の強化	(7)	・業者主催の相談会で本学の特徴を参加者にアピールできる機会を設ける。	アドミッションセンター	アドミッションオフィス	・当面、2会場で実施する。	・業者と協議して行う。	栄美通信主催の相談会(新宿・横浜)で、本学独自の説明を行う機会を設けた。	3	新学生会場は、5月に高校教員向けで約200名の参加の中で本学の新学部や共学、入試改革の説明を行った。その後の個別相談では5校の教員と話ができた。入試改革についての質疑がほとんどだったが、大変積極的な反応だった。 横浜会場は、6月に高校生向けに、個別会場を設定してもらい本学独自に新学部、入試改革、共学化の説明を行った。参加者は最大5名。個別相談にはこの参加者以外に5名。 栄美通信が当年度の大学案内受注のサービスとして無料で企画してくれたものだが、思ったほどの成果は得られなかった。
C	学生募集の戦略的強化	C-3 入試・広報の強化	(8)	高大連携ページの改善	ホームページ委員会	アドミッションオフィス、高大連携室	ページ更新	5月中に更新予定	・教員の研究内容がわかるよう、高大連携のページに教員一覧をリンクさせた。 ・4/1令和6年度高大連携事業を更新。 ・10/17「Weekday Camps Visit」をUP ・12/12課題研究発表会の記事を更新	3	高校の要望(探究学習)に対応できるよう、高大連携HPに教員一覧のURLを運動させ、所属教員の研究内容がわかるようにした。 https://www.kasei-gakuin.ac.jp/aboutus/efforts/koudai/ 次年度に向けて、例えば、社会連携センターのトップページのように、項目ごとに整理し、見やすいHPに整理したいと考えている。しかしながら、現在の構成員ではその作業が困難であり、滞っている。また、トップページから高大連携のページを探すことが難しいデザインであるため、今後の改善が望まれる。 高大連携事業については、年度の切り替わりにしっかりと更新している。
C	学生募集の戦略的強化	C-3 入試・広報の強化	(9)	大学ホームページの随時更新	ホームページ委員会	アドミッションオフィス	スケジュール通りに公開していく	公開スケジュールの策定	特設サイトを公開し、随時更新を行ってきた。	4	新学部開設に向け、特設サイトを公開し、随時更新を行ってきた。 https://www.kasei-gakuin.ac.jp/facultyoflfeco-creation-lp/ 大学案内の第3校(2月5日)の内容が反映されたページを、4月1日までに、大学HPに掲載する。

R6主要課題	R6主要課題の重点事項	R6重点事項の具体的施策	検討組織	担当室	R6到達目標(KPI) ※可能な限り数値化	R6行動計画（計画の具体化） ※記載内容を修正または新たに記入。	R6実績 R7.3末時点 (見込)	R6 評価 (0-5)	R6進捗状況・課題 ※未達成の場合は、障害となった事項を記入。 ※達成した場合はその効果、達成しても新たな課題が発生した場合はその旨を記載し、令和7年度計画に反映。	
C	学生募集の戦略的強化	C-3 入試・広報の強化	(10) 動画等でカリキュラムを分かりやすく掲載する	ホームページ委員会	アドミッションオフィス	再生数500以上を目指す	動画制作とYouTubeへ公開	新学部の住環境デザイン・食科学・こども教育のカリキュラム等を紹介する動画を作成した。 現代家政学科と人間栄養学科については未着手。	3	新学部の内容を伝えるため、生活イノベーション・住環境デザイン・食科学・こども教育のカリキュラム等を紹介する動画を関係する教員が制作した。 しかしながら、手作り動画のため、栄美通信で制作したものに比べると見劣りする、作り手によりクオリティにばらつきがあるという理由により、LPIには掲載せず、動画を結合し、オープンキャンパスで大学紹介等のイベント待ち時間に流すといった形で活用するにとどまっている。
D	研究力の強化	D-1 研究環境・体制の整備	(1) 若手研究者研究費助成を受けた研究者を対象に、研究成果物の報告会を実施について、学術研究委員会で検討する。	学術研究会	学務室	今年度に若手研究者研究費助成を受けた研究者を対象に、研究成果物の報告会を実施する。	若手研究者研究費助成を受けた研究者を対象に、研究成果物の報告会を実施することについて、学術研究委員会で検討する。 (4月)	未実施の予定	0	今年度は若手研究者研究費助成の応募がなく、対象となる教員がいなかったため。次年度以降にすべきこととして、若手研究者研究費助成の活性化のために、助成の方法等を検討する。
D	研究力の強化	D-1 研究環境・体制の整備	(2) 年2回、researchmapへの登録案内を周知する。	学術研究委員会	学務室	Researchmapの登録者40%を目指す。	全教員に対して4月並びに10月に、researchmapへの登録案内を周知する。4月に委員会を開催し、義務化について審議する。	年度内に実施することを検討	1	前年度は学術・社会連携室として検討したが、事務分掌の再編により研究に関することは学務室に移行した。一方、教員の業績に関する職掌は総務室となった。そのため、本件に関しては、総務室との連携が必要であり、今後の対応を検討したい。
D	研究力の強化	D-2 外部資金獲得の促進	(1) クラウドファンディングにチャレンジする教員のサポート体制を整えた。	学術研究委員会	社会連携室 学務室	申請は年2件以上	・クラウドファンディングの説明会を実施する。(4月、10月)	説明会は1回実施。申請件数は0件。	1	説明会は10月に開催した1回のみとなった。その後行ったエントリーには応募者がなく、期間を延長して募集をかけたが、最終的には応募者はいなかった。
D	研究力の強化	D-2 外部資金獲得の促進	(2) 申請時期が早まっているため、申請書類の点検・相談の実施時期等を検討する(勉強会の開催など)	学術研究委員会	学務室	申請時期が早まっているため、申請書類の点検・相談の実施時期等を検討する(勉強会の開催など)	申請書類の点検・相談(勉強会の開催など)の講師として、科研費獲得経験者へ依頼が可能か模索する。 場合によっては、間接経費を活用して外部委託を行うことも検討する。	令和6年度 申請13名・採択2名 令和7年度 申請12名	1	科研の申請時期が早まっているため、年度初めの計画が間に合わなかった。次年度には5・6月に申請のための研究会を開催するために、外部講師による説明会や添削等の企画案を年度内に検討する
D	研究力の強化	D-3 若手研究者育成制度の拡充	(1) ・委員会で過去3年間に若手研究者等研究費助成を獲得した者に、聞き取り調査を実施するためのアンケート内容の作成。 ・アンケートの実施。結果をもとに委員会で改善内容の検討。	学術研究委員会	学務室	アンケート内容を作成し、過去3年間に若手研究者等研究費助成を獲得した者に対して、アンケートを実施する。	4月の委員会でアンケート内容(案)を審議する。 7月にアンケートを実施する。	年度内に実施予定	1	委員会ではまだアンケート内容を検討できていないため、年度内に検討する。アンケートと併せて、過去の助成対象者のうち、紀要にて成果発表をしていない人には発表に関する追跡調査を行う予定。
D	研究力の強化	D-3 若手研究者育成制度の拡充	(2) 定期的に研究成果公開促進助成制度を周知。	学術研究委員会	学務室	研究成果公開促進助成の申請件数5件以上。	4月並びに9月に「研究成果公開促進助成」制度を周知する。助成制度の申請状況・採択状況を報告する。	11月に学内に周知。 1名から申請(1月末時点)	3	今年度は申請者が少ないため、今後の運用、活性化に関する検討を委員会で行う必要がある。

R6主要課題	R6主要課題の重点事項	R6重点事項の具体的施策	検討組織	担当室	R6到達目標(KPI) ※可能な限り数値化	R6行動計画(計画の具体化) ※記載内容を修正または新たに記入。	R6実績 R7.3末時点 (見込)	R6 評価 (0-5)	R6進捗状況・課題 ※未達成の場合は、障害となった事項を記入。 ※達成した場合はその効果、達成しても新たな課題が発生した場合はその旨を記載し、令和7年度計画に反映。		
E	多様なステークホルダーとの連携強化	E-1 コンソーシアムの活動充実	(1)	①千代田キャンパスコンソ a)学生合同ボランティア企画を学生へ周知・参画。 b)共同リレー公開講座を2件以上実施。 c)地域向けイベント・公開講座の周知・参画。 d)地域産業界との連携教育プログラムを学生へ周知・参画。 e)共同IR報告書をウェブサイトで公開。 f)リスクマネジメントの見直し。 g)コンソ主催連携事業参加者満足度の調査実施。 h)「千代田学」単独提案および共同提案事業の周知。 i)FD講演会を周知・参画。 j)単位互換制度を周知・参画 ②大学コンソ八王子への積極参加 学園都市大学(いちょう塾)の提供科目を町田3学科で検討し、実施。 ③さがまちコンソへの積極的参加 市民大学の提供講座を町田3学科で検討し、実施。	執行部会議	社会連携室	①千代田キャンパスコンソ a)学生合同ボランティア企画を学生へ周知・参画。 随時 b)共同リレー公開講座を7～10月に実施。 c)地域向けイベント・公開講座の周知・参画。 随時 d)地域産業界との連携教育プログラムへの学生の参画。 随時 e)共同IR報告書をウェブサイトで公開 f)リスクマネジメントの見直し。今年度中 g)コンソ主催連携事業参加者満足度の調査実施。 8月 h)「千代田学」単独提案および共同提案事業1件の申請。 i)FD講演会を周知・参画。 j)単位互換制度を周知、50名以上の履修。 ②大学コンソ八王子への積極参加 学園都市大学(いちょう塾)の提供科目を町田3学科で検討し、実施。 ③さがまちコンソへの積極的参加 市民大学の提供講座を町田3学科で検討し、実施。	①千代田キャンパスコンソ a)学生合同ボランティア企画を学生へ周知・参画。 随時 b)共同リレー公開講座を7～10月に実施。 c)地域向けイベント・公開講座の周知・参画。 随時 d)地域産業界との連携教育プログラムへの学生の参画。 随時 e)共同IR報告書をウェブサイトで公開 f)リスクマネジメントの見直し。今年度中 g)コンソ主催連携事業参加者満足度の調査実施。 8月 h)「千代田学」単独提案および共同提案事業1件の申請を周知。 7月 i)FD講演会を周知・参画。 随時 j)単位互換制度を周知・参画(2月、8月) ②大学コンソ八王子への積極参加 学園都市大学(いちょう塾)の提供科目を町田3学科で検討し、実施。 ③さがまちコンソへの積極的参加 市民大学の提供講座を町田3学科で検討し、実施。	①千代田区キャンパスコンソ a)学生合同ボランティア企画を学生に周知した。 b)共同リレー講座を2件計画し、1件実施した。1件は受講者がいなかったため実施しなかった。 c)各大学並びにコンソが主催する地域向けイベント・講座「神保町ワクワク魅力新発見」などの参加を周知した。 d)地域産業界との連携教育プログラム「千代田区さくら祭り2025公式ガイドMAPの制作」に、1名の学生が参加した。 e)共同IR報告書をウェブサイトで公開した。 f)リスクマネジメントの見直しの検討は未実施。 g)コンソ主催連携事業「合同入試説明会、共同リレー講座など」で、コンソ主催連携事業満足度調査実施し100名以上の回答があった。 h)「千代田学」共同提案事業は1件実施。単独提案事業は未実施。 i)9/6に法政大学で開催したコンソ共催のFD講演会(オンライン)について、教職員に参加を周知した。 j)単位互換制度を周知した。本学からの提供科目は12科目、本学の受講生は延べ25人。 ②大学コンソーシアム八王子関係の学園都市大学(いちょう塾)への講座提供は2講座(町田・児童学科1講座/千代田・現代家政学科1講座)。そのうち町田の1講座のみ受講生(3名)があったため、1講座実施、1講座未実施となる。 ③さがまちコンソ関係の市民大学講座は未実施。	5	①千代田区キャンパスコンソ a)課題は、参加する学生がいなかったこと。 b)課題は、受講生を増やすにはどのような方法で周知を行う必要があるか。 c)課題は、教職員は参加したが、学生の参加がなかったこと。 d)課題は、参加学生が少なかったこと。 e)効果は、千代田区の大学と比較することで、本学の状況を客観的に捉えることができる。 f)リスクマネジメントの検討は、コンソとして今年度中に行う予定。 g)効果は、コンソの活動について、今後の進め方を検討する材料となっている。 h)今年度で区の申請事業となる「千代田学」は終了する。そのため、次年度の活動の継続について運営委員会で検討している。 i)9課題は、教職員の参加が少ないこと。 j)課題は、受講生数は他大学とそん色ないが、提供講座数を増やすこと。 ②大学コンソ八王子 学園都市大学(いちょう塾)の提供科目を町田3学科で検討し、実施。 ③さがまちコンソ 市民大学の提供講座を町田3学科で検討し、実施。
E	多様なステークホルダーとの連携強化	E-2 リエゾン機能の充実	(1)	保育士等キャリアアップ研修の継続実施	児童学科 人間栄養学科	社会連携室	・関係学科に申請書を4月までに作成の依頼 ・関係学科及び東京都と調整(5月) ・申請書を東京都に提出(6月) ・東京都から指定通知を受理(8月) ・実施準備・受講案内を保育園に送付(9月) ・HPで受講生を募集(10-11月) ・東京都に補助金交付申請(12月) ・東京都に指定更新申請(2月) ・実施予定(2-3月)	・申請書を関係学科に4月まで作成の依頼をした。 ・関係学科及び東京都と調整した(5月)。 ・申請書を東京都に提出(6月)した。 ・東京都から指定通知を受理(8月)した。 ・実施準備・受講案内を保育園に送付(9月)した。 ・HPで受講生を募集し、定員を超える人数の応募があった(10-11月) ・東京都に補助金交付申請(12月)をした。 ・東京都に指定更新申請(2月)予定。 ・実施予定(2-3月)。	5	・募集定員を上回る応募があったので現時点で目標のひとつは達成したと考えられる。 ・終了までに2年間かかる事業であること、頻りに外部の受講生との間に連絡調整が必要なこと、度々申請業務が必要なことから、担当講師、事務にとって負担が大きい。	
E	多様なステークホルダーとの連携強化	E-2 リエゾン機能の充実	(2)	「地域交流会」は町田キャンパスのみの実施のため、千代田三番町キャンパスでの実施も検討	社会連携センター 会議	社会連携室	・近隣大学からの発表1件以上。 ・事例発表3件、パネル展示5件以上。 ・近隣大学との地域連携に関する打合せの実施(5月-6月) ・西武信用金庫と協議のうえ、地域交流会実施計画の作成(12月) ・参加企業、学生、研究室及び関係者へ参加依頼(12月) ・交流会の実施に向けての準備(1月)	令和7年2月17日に「地域交流会2024」を町田キャンパスで実施した。千代田三番町キャンパスの開催について、検討したが、案内先が同じであること、双方でそれぞれ1回ずつ開催することでの効果が期待できないことから今年度も町田キャンパスだけの開催とした。事例発表3件、パネル展示10件。	4	・参加企業等の増加を試みる	
E	多様なステークホルダーとの連携強化	E-2 リエゾン機能の充実	(3)	地域連携活動報告書を作成し(1-3月)、HPへ掲載(3-4月)する。Webによる問い合わせフォームの掲載については未実施。	社会連携センター 会議	社会連携室	・連携交流ガイドの作成。(4-7月) ・ホームページに交流ガイドを掲載し、Webによる問い合わせの窓口を設置。(8-10月)	令和6年度地域連携活動報告書を作成予定(3月中旬納品予定) 3月納品後大学ホームページに掲載する。	4	・2月中には完成させたい(納品させたい) ・報告する事例案件を16～20件程度に増やしたい。 ・Webによる専用の問い合わせフォームは未掲載であるが、大学全体の問い合わせフォームが設置されているため当部署のフォームは不要と思われる。	
E	多様なステークホルダーとの連携強化	E-3 高大連携事業の拡充	(1)	規程を整備し、協定校高校生の科目等履修の受け入れに向けて規程の整備及び受け入れ科目の選定	学務委員会、 高大連携委員会	学務室	協定締結高校の科目等履修受け入れ→単位化(大学入学後)。 東京家政学院科目等履修生規程の整備(4月)提供科目について学務委員会での検討(5月)→各学科による科目の選定(6月)→部局長会議(7月)→高校への広報・HP掲載(8月)。	令和5年度中に規程改正済(令和6年2月22日第13回部局長会議承認)	5	令和6年度から施行済(令和6年4月1日付)	

R6主要課題	R6主要課題の重点事項	R6重点事項の具体的施策	検討組織	担当室	R6到達目標(KPI) ※可能な限り数値化	R6行動計画（計画の具体化） ※記載内容を修正または新たに記入。	R6実績 R7.3末時点 (見込)	R6 評価 (0-5)	R6進捗状況・課題 ※未達成の場合は、障害となった事項を記入。 ※達成した場合はその効果、達成しても新たな課題が発生した場合はその旨を記載し、令和7年度計画に反映。		
E	多様なステークホルダーとの連携強化	E-3 高大連携事業の拡充	(2)	「探究学習」をはじめとした高校への講座の拡充並びに「探究学習」への助言	高大連携委員会	高大連携室	「探究学習」をはじめとした授業、助言等、協定校のニーズを踏まえた取り組みの検討と実施。受入れ授業は3校以上。	<ul style="list-style-type: none"> 令和5年度の連携活動内容を具体的に示した事例集を作成（4月）→高校訪問等の時に配布することにより、出張授業の拡充を図る（5-3月） 「探究学習」に関する協定校のニーズを収集（4月～5月）→助言内容をもとに各学科に担当者依頼（6月）→日程調整・実施（7月～3月） 	<ul style="list-style-type: none"> 4/25町田総合高校上級学校訪問の実施。 5/13津久井高校へ出前授業を実施。 6/28市立川崎高校へ出前授業を実施。 7/18相模原高校へ学部学科研究を実施。 7/18聖パウロ学園高校へ出前授業を実施。 7/28相模原城山高校へ出前授業を実施。 10/3市立川崎高校上級学校訪問の実施。 10/10島根県立三刀屋高校に本学の授業体験を実施。 10/30町田総合高校IBLDay（探究学習）上級学校訪問を実施。 11/5LCA国際小学校「学びの場」の提供。 11/6市立川崎高校へ出前授業を実施。 11/12座間高校へ出前授業を実施。 11/12・19津久井高校へ出前授業を実施。 	5	探究学習については、次の高校が複数回の要請があった。 <ul style="list-style-type: none"> 町田総合高校（2回） 津久井高校（4回） 市立川崎高校（3回） 課題：平成6年度は、講座を担当する教員を学科に依頼したが、実施可能な教員がいなかったため、名誉教授の廣江先生、岩見先生、特任教授の海野のみ先生に依頼することとなった。今後、高校側からの依頼に応えられるかが懸念される。
E	多様なステークホルダーとの連携強化	E-3 高大連携事業の拡充	(3)	森のようちえん等を活用した高校生講座の充実	高大連携委員会	高大連携室	①「森のようちえん」には、1回に2名以内、延べ5人以上の参加。 ②提供講座の検討	<ul style="list-style-type: none"> ①高校訪問、オープンキャンパス並びに高校からの大学キャンパスを訪問の際に、活動内容を周知（4月～5月）→申し込み受付 ②高校からの要望を把握（7～8月）→各学科で検討（9～10月） 	<ul style="list-style-type: none"> ①「森のようちえん」の活動を協定校に周知したが、協定校以外の都立小川高校の生徒の参加はあったものの、協定校からの参加はなかった。 ②実施できていない。 	1	<ul style="list-style-type: none"> ①次年度は、協定校を含め、や多くの生徒に参加してもらえるよう、幅広く早期に周知を図る。 ②新学部の広報と学生募集に注力したため。
E	多様なステークホルダーとの連携強化	E-3 高大連携事業の拡充	(4)	協定校のニーズを踏まえた新たな連携事業の検討 課題研究発表会、連携協議会、情報交換会、町田市内の公立高校課題研究発表会などの機会を利用し、連携活動を進める。	高大連携委員会	高大連携室	協定校のニーズを踏まえた令和6年度連携活動計画を策定し、協定校への周知	他大学の高大連携事例の情報を収集（4月-5月）→連携事例をもとに、高大連携委員会へR6年度の連携活動（案）を提案。協定校へ個別訪問し、新たな連携活動（案）について意見交換（6月）→R6年度連携活動（案）の取りまとめ（7-8月）→各学科との調整（9-10月）→協定校と第1回目の連携会議を実施し、R6年度連携活動（案）について意見交換（11月）→委員会でR6年度連携活動（案）及び予算を承認（12月）	<ul style="list-style-type: none"> 11/24課題研究発表会を実施。高校生・大学生だけではなく、小学生が初めて研究発表を行った。 12/4連携校との協議会を実施。 12/26相模原地区探究的学習発表会を実施。 	5	初の小学生による発表は多様性と活気をもたらした。
E	多様なステークホルダーとの連携強化	E-3 高大連携事業の拡充	(5)	七国地区学園都市構想を活用し、本学学生の交流の場を創出	高大連携委員会	高大連携室	各学科の教員から推薦を受けた学生及び学生スタッフに、個別に意見聴取を行う。協定校の大学訪問時（課題研究発表会含む）に、大学生活や研究のプレゼンを学生に行ってもらおう。	各学科の教員から推薦を受けた学生に個別に意見聴取（4-7月）→協定校訪問時に高校へ提示、可能性の検討及び日程調整（5-7月）→実施	<ul style="list-style-type: none"> 12/27七国地区学園構想「ウインターコンサート」に本学の吹奏楽部が参加予定であったが、七国小学校のインフルエンザの流行により、中止となったため、2月にコンサートを行う計画を立てたが、実現しなかった。 	3	今後も七国小学校と連携し、柔軟に対応しながら、つながりを深めていく。
E	多様なステークホルダーとの連携強化	E-4 多様な教育体制と社会との連携	(1)	単位互換のさらなる活性化	社会連携室、学務室	学務室	①本学からの受講生15名以上 ②受け入れ提供科目15科目	本学からの受講生は増えているので、単位互換制度を更に発展させ、単位互換制度を利用した履修証明プログラム等にもチャレンジ出来ることを学生に対して説明する。	<ul style="list-style-type: none"> ①本学からの受講生は、14名（30科目）であった。 ②受け入れ科目は、11科目で11名の受講者を受け入れた。 	4	本学からの受講生はある程度いるが、本学の時間割との関係で辞退する学生もいた。令和7年度は、本学の時間割を学生に公開する時期を早め、単位互換について検討できる余裕をもたせる。履修プログラムにチャレンジした学生はいなかったが、4年次で本学の卒業単位を修得済で時間割に余裕のある学生が一人で5科目以上履修しているケースもあった。令和7年度は、履修プログラムについて詳しく説明するようになりたい。

R6主要課題	R6主要課題の重点事項	R6重点事項の具体的施策	検討組織	担当室	R6到達目標(KPI) ※可能な限り数値化	R6行動計画(計画の具体化) ※記載内容を修正または新たに記入。	R6実績 R7.3末時点 (見込)	R6 評価 (0-5)	R6進捗状況・課題 ※未達成の場合は、障害となった事項を記入。 ※達成した場合はその効果、達成しても新たな課題が発生した場合はその旨を記載し、令和7年度計画に反映。		
E	多様なステークホルダーとの連携強化	E-4 多様な教育体制と社会との連携	(2)	高大連携室との連携でアプローチの仕方等を検討の上地域の中高へ教材リストの配付や面会などを開始	生活文化博物館委員会、高大連携室	生活文化博物館、高大連携室	教材提供数 2 校以上	高大連携室との連携で地域の中・高校と教科学習教材や食育教材の提供を実施。 9月頃に提供可能な教材リスト作成 10月以降高大連携室と摺合せて各校へ面会依頼(電話・メール等)開始、面会が取れ次第訪問あるいはテレビ会議等を検討	高校見学、オープンキャンパスで博物館を開館し説明した。 提供する教材(資料)リストを作成	2	中・高への情報提供方法の検討中。現時点では立川館長が関わっている町田近隣の高校協議会での配布を予定しているが、高大連携校への提供なども実施予定。利用促進のために、教材リストに加えて、中・高の授業での活用例などを作成する予定
E	多様なステークホルダーとの連携強化	E-5 保護者・卒業生との連携強化	(1)	保護者会主催就職講演会の充実と活性化	保護者会、キャリア支援センター	学務室、キャリア支援室	開催予定 前期1回	①講演内容の見直しを図る。特に女子大であることをふまえて、女子の就職活動、動向を意識した内容も考える。 ②遠方に居住する人も参加できるようオンラインでの開催とする。	例年は7～9月に行っていたが、令和6年度は、実際に就活解禁時期に合わせて3月15日に実施することを予定している。	4	講演会講師として外部業者を選定した。保護者には二月中旬に郵送にて告知することを予定している。次年度以降の講演会の内容を充実させるために、参加者へのアンケートなどで期待する企画・講演内容などの情報を収集することを計画している。
E	多様なステークホルダーとの連携強化	E-5 保護者・卒業生との連携強化	(2)	卒業生を対象としたメールマガジンの配信の活性化と活用	キャリア支援センター	キャリア支援室	メール配信回数 = 年3回 配信登録者計500名	①令和5年度1月実施の満足度調査結果を分析し、記事等掲載内容、構成・編集の見直しを行い活性化を測る。 ②定期的に実施しているアンケート結果を在學生に公開し、在學生の意識改革や就職率のアップに繋げる。	卒業生を対象としたメールマガジンが3年目を迎えることを機に、内容、構成等の見直しを検討するため、在學生の意見を聞いた。大学の情報以外に、社会人向けの講座のお知らせ等を掲載する方針を立てた。年3回の配信を行った。配信登録者計 407名	3	令和7年度に向けてメールマガジンの登録者を増やすため、卒業生アンケートの回答率を上げる検討をしている。
F	グローバル化の推進	F-1 多文化共生の促進	(1)	アメリカの大学生とのオンライン交流、言語チューターの実施	国際交流センター	国際連携室	オンライン交流参加者は5名、言語チューターは2組。	アメリカの学生とメールアドレス交換後は学生のニーズにあった方法で交流をし、LINE、Instagram、Zoom等での交流を実施する。 言語チューターは年度初めの国際交流通信で、募集をかける。	アメリカの大学生とのオンライン交流は3組。 言語チューターは、韓国語1組実施。	4	オンライン交流の3組は人間栄養学科2年次1名、3年次1名および現代家政学科3年次1名の3名。 言語チューターは、韓国人留學生が中国人留學生に韓国語を教える韓国語チューターを実施。 言語を含めて、日本人學生に国際交流に興味をもってもらうための方策が必要。
F	グローバル化の推進	F-1 多文化共生の促進	(2)	釜山女子大学校文化交流プログラムの実施	国際交流センター	国際連携室	令和6年度も継続開催を釜山女子大学に呼び掛ける。	両校隔年での開催を基本としているが、事情によっては参加學生のある学校から出向くことを提案する。	10月本学からの送り出しを実施。 森センター長、太田センター員、現代家政学科の學生4名が、釜山女子大学校の学園祭で百人一首を紹介した。學生は和装を着用し、日本語が分からない外国人でも楽しめるカルタを準備するなどの工夫を行い、好評を博した。日本に関心を持ってもらうという点で成果があったと言える。	5	
F	グローバル化の推進	F-1 多文化共生の促進	(3)	国際交流センター映画上映会の実施	国際交流センター	国際連携室	参加者200名以上を目標とする。	R6年度もR5年度と同様の形態で実施する予定。内容は地球規模の課題について考えることができるよう、トピックを広げる。	実施0名。	0	例年と同様の告知を行ったが、実施は0件だった。今まで実施していた教員が退職されたことが一番の原因と思われる。
F	グローバル化の推進	F-2 海外の大学との連携拡充	(1)	海外協定校短期研修、短期交換留学の送り出しと受け入れ	国際交流センター	国際連携室	送り出しは年間5名、受け入れは協定書では9名。	4月及び10月に説明会、8月及び2月に送り出しを実施する。	本学からの送り出しは3名。 留学生受入は4名。 本学からの送り出しは、韓国・韓南大学校へ食物学科2年生1名、児童学科3年生1名の2名、アメリカ・カリフォルニア州立大学モンテレーベイ校へ現代家政学科3年生1名の計3名。 受入は、生活デザイン学科に中国・吉林外国語大学から3名(半年)、韓国・韓南大学校から1名(1年)の計4名。来年度も1名受け入れる予定である。	4	本学からの送り出しについては、海外に興味を持つ學生を増やすような啓発活動を考える必要がある。

R6主要課題	R6主要課題の重点事項	R6重点事項の具体的施策	検討組織	担当室	R6到達目標(KPI) ※可能な限り数値化	R6行動計画（計画の具体化） ※記載内容を修正または新たに記入。	R6実績 R7.3末時点 (見込)	R6 評価 (0-5)	R6進捗状況・課題 ※未達成の場合は、障害となった事項を記入。 ※達成した場合はその効果、達成しても新たな課題が発生した場合はその旨を記載し、令和7年度計画に反映。
F グローバル化の推進	F-2 海外の大学との連携拡充	(2) スピーチリサイタル&クリスマスパーティーの実施	国際交流センター	国際連携室	令和5年の出場者が16名で日本人学生は0名であったことから、日本人を含め20名以上を目標に継続を予定。	海外協定校からの参加者を増やし、併せてこれまで参加実績がない学校に対し参加を呼び掛ける。	12/20実施。 出場者は4名。 参加者は28名。 今年度はスピーチリサイタルを1部とし、2部にさくらサイエンスプログラムの報告を行った。	4	前年度、スピーチリサイタルの出場者が16名と人数が多く、開催時間が非常に長くなったことから、今年度はスピーチリサイタルの出場者を各校2名までとした。吉林外国語大学からの出場者はおらず、出場者数は4名となった。 また、出場者に日本人学生はいなかったが、参加者28名の中には、本学の日本人学生が2名、協定校から本学に短期留学中の韓国人留学生、協定校の韓国人大学生及び中国人大学生がいた。 現在は、スピーチリサイタルのみの開催となり、クリスマスパーティーは実施していないため、R7年度からはスピーチリサイタルと記載する。
F グローバル化の推進	F-2 海外の大学との連携拡充	(3) 学生の費用負担が高額になり、今後も高くなるのが予想される。学生負担の軽減のため、補助金や助成金の活用について検討する。	異文化交流専門部会 国際交流センター	学務室 国際連携室	参加者15名以上	学生の費用負担の軽減について、異文化交流専門部会等において、令和5年度末から検討を始める。	参加者：5名 <内訳> 海外研修（英語研修）3名 異文化交流a 2名	3	今年度については「学校法人東京家政学院100周年記念海外留学奨学金」規則が学生の前期履修登録後に制定された事情から、案内が遅れた。遡って適用することとなったため、研修終了後に国際連携室に確認を行い、申請期限を12月6日（金）まで延長した。 申請者は4名（国際連携室に確認） 次年度は4月のオリエンテーション時に周知をする予定。
F グローバル化の推進	F-2 海外の大学との連携拡充	(4) JST「さくらサイエンスプログラム」の申請・採択	国際交流センター	国際連携室	交流計画「グローバルな視点から次世代に向けた家政学を考える」で送り出し機関は、協定締結校ベトナム社会主義共和国のホーチミン市師範大学。	日程は、11月4日から10日迄の7日間で大学生4名、付属高校生3名、教員1名の計8名。本学併設高校との交流も予定されており、11月のKVA祭で成果発表、意見交換の機会を設ける。	さくらサイエンスプログラムに採択され、11月に招へいプログラムを実施した。	5	1回目の申請では不採択となり、2回目の申請で採択され、11月4日～10日までの7日間で招へいプログラムを実施。 ホーチミン市師範大学の大学生・附属高校の高校生が、日本でさまざまな体験を行い、母国と日本との違いや新たな学びを得られたことは効果があった。 日本の一般家庭でのホームステイは、ホーチミン市師範大学の大学生・附属高校の高校生、ホストファミリーとともに、大変好評であった。 また、補助学生としてプログラムに同行した本学学生にとっても国際交流のまたとない機会となった。
F グローバル化の推進	F-2 海外の大学との連携拡充	(5) 海外協定校の新規開拓	国際交流センター	国際連携室	新規1校以上の協定締結	国際交流センターでMOUの文言を精査し、教授会での審議を経て部局長会議で確定し、協定を締結する。	0校。	0	検討されていない。
G 教育研究のDX化の促進	G-1 学修基盤の整備	(1) 教職カルテのポートフォリオを、全学的に展開していく。	教育開発・IRC、教職教育委員会、学生支援センター他	学務室	幼稚園免許履修者以外にも、教職カルテの活用を検討し、後期から学生の書き込みができるようにする。	教職教育委員会で情報共有し、全学的な展開を検討（4月）→教育開発・IRCに依頼（5月）→後期から学生の書き込みができるように進めていく。	・教育開発・IRセンターが、関連教員等より現状について聴取し検討を行った。	1	・検討の結果、児童学科（幼稚園免許履修者）と異なり、小学校・中等教育課程への教職カルテ導入は困難であると判断された。 ・まず、各学科あるいは教職教育委員会で必要と実施可能性について議論する必要がある。 ・全学レベルのアクションプランとして必須の項目かどうか再検討が必要である。
G 教育研究のDX化の促進	G-1 学修基盤の整備	(2) ディプロマサブリメントの内容の検証	学務委員会、教育開発・IRセンター	学務室	令和5年度卒業生のディプロマサブリメントについて検証と改善を行う。	記載内容の確認（4月）→各学科で記載項目についての検討（5～6月）→修正が必要であれば次年度に反映する（11月）	・卒業生にディプロマサブリメントを発行（本年度が2回目）している。 ・内容の検証は行なっていない。	1	・卒業時に発行されるディプロマサブリメントの内容を検証するためには、卒業生を対象とした調査が必要となる。今後、具体的な検証方法について検討する必要がある。
G 教育研究のDX化の促進	G-2 教育研究基盤の整備	(1) ティーチング・ポートフォリオの導入の検討	執行部会議	学務室、教育企画室、社会連携室、総務室	ティーチング・ポートフォリオの目的と活用方法の方向性を確定	ティーチング・ポートフォリオの望ましいあり方および活用方法から制度設計を計画し、システム化に向けて検討を始める。 執行部において検討組織の検討（4月）→ティーチング・ポートフォリオの望ましいあり方および活用方法の検討（秋）→制度設計（冬）→システム化に向けて教育開発・IRセンターとも並行して協議。	・ファカルティ・ディベロップメント委員会で、ティーチング・ポートフォリオの望ましいあり方について議論を開始している。	1	・各教員がティーチング・ポートフォリオを作成し公開するためのパイロット事業を、令和7年度にFD委員会で検討する計画である。 ・既存の教員情報（大学ホームページの情報、researchmapの登録情報、個人調書、教育研究業績書）の有効利用を進める必要がある。